

防災体制の充実と被災地研修 を生かした取組について問う

本市では、防災体制を充実させるため、12歳教育の推進やベトナム国フ工市との防災教育交流、更には防災士の育成や各地区で防災士連絡協議会を設立するなど、さまざまなお取組を通じて地域に根ざした防災体制の充実を図っている。しかし、防災士の約半数は市の職員などで構成されており、公務などのために有事の際には地域で活動できないうことが想定される。このような現状を踏まえ、今後の防災士養成の在り方や、防災士連絡協議会と自主防災組織などとの連携について、どのように考えているのか。

また、東日本大震災被災地を訪問し、被災地の現状と復興状況を視察する東日本大震災被災地視察研修事業が予算計上されているが、被災地を見て、得たものを今後どのように生かしていくのか。

員などについては、日頃から、それぞれの職場に応じた役割を考え、地域の防災活動に取り組んでいるものと認識しており、有事の際には、防災士として知識を併せ持った活動をするものと期待している。また、本市における防災士の平均年齢は54歳であり、今後も愛媛県の防災士養成講座などを活用し、引き続き防災士の養成に努めたいと考えている。

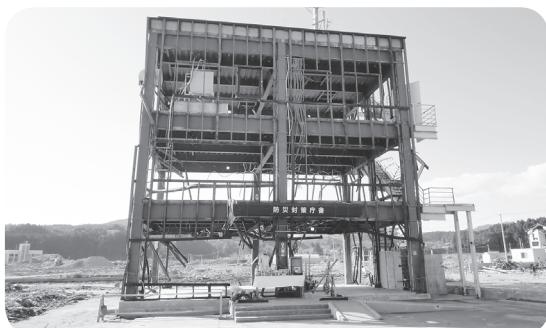
東日本大震災の被災地視察研修については、この未曾有の災害を教訓に、本市の総合的な防災力の向上を図るため、議員、職員、消防団員を対象に実施するものであり、被災地への思いを風化させることなく、平成23年度に引き続き平成24年度も実施する予定である。それぞれの立場での視察研修を予定しており、被災地で見て、聞いて、感じた貴重な体験は、地域の防災力向上につながるものと考えて いる。

新生クラブ

原発再稼働問題

防災士連絡協議会と自主防災組織などとの連携について、どのように考へているのか。

また、東日本大震災被災地を訪問し、被災地の現状と復興状況を視察する東日本大震災被災地視察研修事業が予算計上されているが、被災地を見て、得たものを今後どのように生かしていくのか。



被災した宮城県南三陸町防災対策庁舎 (平成23年11月現在)

産業集積地の存亡と原子力発電所の電力供給の関係をどのように考へているのか。

また、原子力発電は、日本の電力供給の約30パーセントを占めているが、風力や太陽光発電といつたクリーンエネルギーは

本市は、伊方発電所から100キロメートル圏内の位置にあることから、市民の安全・安心を確保するため、国や県、四国電力と県下全自治体が協議できるしくみ作りが必要であると考えております。強く働きかけを行つていただきたい。

また、市では、全国でも早くから自然エネルギー導入の必要性、重要性に着目し、恵まれた日照条件を生かした太陽エネルギーの利用など、地域特性を生かした新エネルギーの導入や省

答 本市は、四国第2位の製
造品出荷額を誇るものづ
くりのまちであり、その工業力
を支え発展させるためには、電
力の安定供給が不可欠である。
電力の安定供給が困難な場合、
本市の経済に甚大な悪影響を生
じさせるものであり、今後とも
国のエネルギー政策の動向を注
視し、関係機関に対し、電力の
安定供給を求めていきたい。

いくこととなるので、国の動向を注視するとともに、地球温暖化防止、CO₂排出量の削減などの観点から、自然エネルギー、再生可能エネルギーの利用促進が喫緊の課題となっているところである。

今後、公共施設での太陽光発電の利用促進や、住宅用太陽光発電システムに対する助成など、国のサンシャイン計画に端を発する本市の自然エネルギー政策を市民、企業、行政が一体となって推進していきたい。

A black and white photograph of a modern building with a curved facade featuring solar panels. The building has large glass windows and doors. A person and a child are walking in the foreground on a paved area. Bare trees are visible in the background.

田野保育所に設置されている太陽光発電パネル